



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日
東

上場会社名 フィールズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2767 URL <http://www.fields.biz/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山本 英俊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111
 定時株主総会開催予定日 2018年6月20日 配当支払開始予定日 2018年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	61,055	△20.4	△5,738	—	△5,204	—	△7,691	—
2017年3月期	76,668	△18.8	△5,374	—	△9,068	—	△12,483	—

(注) 包括利益 2018年3月期 △5,049百万円(—%) 2017年3月期 △13,159百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	△231.77	—	△19.9	△6.8	△9.4
2017年3月期	△376.19	—	△25.1	△10.5	△7.0

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 306百万円 2017年3月期 △3,866百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	72,357	35,509	48.4	1,054.99
2017年3月期	80,397	43,227	52.5	1,272.48

(参考) 自己資本 2018年3月期 35,008百万円 2017年3月期 42,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△1,094	4,399	△2,021	24,373
2017年3月期	△7,319	△3,927	2,136	23,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,659	—	3.3
2018年3月期	—	25.00	—	5.00	30.00	995	—	2.6
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	95,000	55.6	2,000	—	2,500	—	1,500	—	45.20

(注) 当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としています。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	34,700,000株	2017年3月期	34,700,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,516,300株	2017年3月期	1,516,300株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	33,183,700株	2017年3月期	33,183,718株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	50,570	△21.2	△7,045	—	△6,430	—	△6,239	—
2017年3月期	64,155	△23.5	△5,685	—	△5,213	—	△13,559	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	△188.04		—					
2017年3月期	△408.63		—					

(注) 個別経営成績は前期実績と一定の差異が生じており、差異要因は「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績」に関する説明をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2018年5月11日（金）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示変更について)

当期末より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績

①当期の概況

当期のパチンコ・パチスロ業界においては、2018年2月1日施行の「風適法施行規則改正」※により、メーカーの開発・販売スケジュールならびにホールの遊技機購買意欲に大きな影響を与えました。このため、遊技機市場の当期総販売台数は、前年同期比40万台減となる208万台となりました（当社調べ）。

こうした市場環境の下、第3四半期累計期間（4月－12月）まではおおむね計画通り進捗いたしました。2018年2月20日付「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、大型タイトルを含む複数機種の様式試験結果交付がなされず、第4四半期（1月－3月）での販売を断念することとなりました。これにより当期の遊技機販売台数は、前年同期比5万台減となる19万台の計上となりました。

経営基盤の整備・強化においては、グループを含むクロスメディア事業の再構築、営業拠点の新設を進める一方、経営効率化によるコスト削減施策を推進し、販管費は前年同期比約40億円相当の大幅な削減となりました。

以上の結果、当期売上高 61,055百万円（前年同期比20.4%減）、営業損失 5,738百万円（前年同期から364百万円増）、持分法適用関連会社の財務状況の好転により経常損失 5,204百万円（前年同期から3,863百万円改善）、投資有価証券評価損等の特別損失が発生したため、親会社株主に帰属する当期純損失 7,691百万円（前年同期から4,792百万円改善）となりました。

※2018年2月1日施行「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」

②次期の見通し

（単位：百万円）

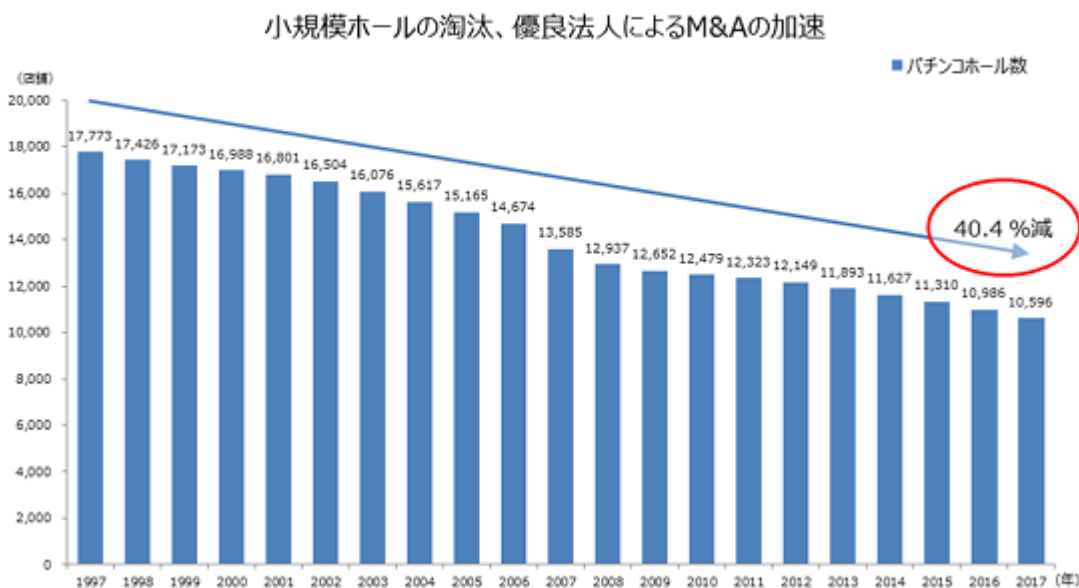
	2017年3月期実績	2018年3月期実績		2019年3月期見通し	
			増減率		増減率
売上高	76,668	61,055	△20.4%	95,000	+55.6%
売上総利益	17,641	13,400	△24.0%	17,000	+26.9%
販管費	23,015	19,138	△16.8%	15,000	△21.6%
営業利益	△5,374	△5,738	-	2,000	-
経常利益	△9,068	△5,204	-	2,500	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△12,483	△7,691	-	1,500	-

パチンコ・パチスロ市場では、2014年から相次いだ規制強化が、2018年2月1日施行の「風適法施行規則改正」をもって落ち着き、各メーカーは新たな遊技機開発に注力できる環境になりました。今後は、新たなゲーム性を有した遊技機が安定的に提供されることが見込まれております。

また、ホールの動向について、この20年間を見ても、営業店舗数は、図表①の通り、小規模ホールの淘汰が進み、17,773店舗（1997年）から40.4%減となる10,596店舗（2017年）と減少しております。一方、遊技機設置台数は、図表②の通り、476.3万台（1997年）から6.9%減となる443.6万台（2017年）と安定的に推移しております（以上、警察庁調べ）。これは、ホールの大型化を意味し、より快適な遊技空間・遊技環境の整備が継続するものと予測されます。

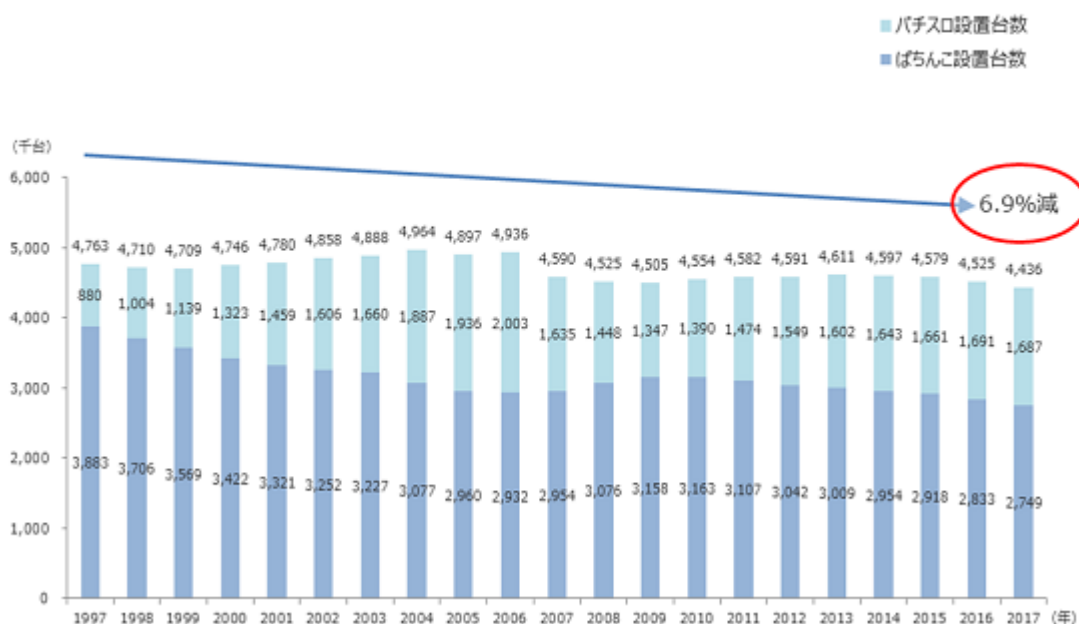
図表①

パチンコホール数 推移



図表②

遊技機設置台数 推移



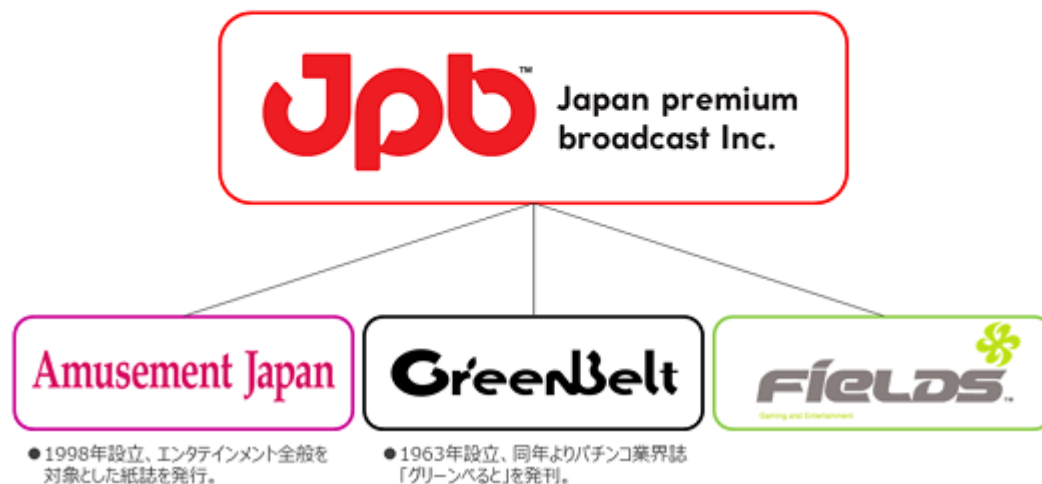
以上のことから、パチンコ・パチスロ業界においては、パチンコ・パチスロビジネスを発展・進化させるため、ホールとメーカーが一体となった大きな変革を求められるときを迎えています。

このような状況の下、当社は、ホールとメーカーの間に立つ流通企業として回帰し、さらに機能を強化することとしました。従来以上に、ホールへのきめ細かなサービス提供や遊技機の安定供給に努めるため、営業拠点の拡充および機能強化を図ってまいります。さらに、図表③の通り、大手業界出版社2社と協働にて設立したジャパン・プレミアム・ブロードキャスト(株)を通じて、第3四半期から遊技機情報等の動画情報配信サービスを開始する予定です。当社は、流通企業としてさまざまな新しい取り組みを通じて、パチンコ・パチスロビジネスに大きな変革が求められるこのときを、ビジネスチャンスと捉えて、株主利益に貢献してまいります。

図表③

新たな動画情報配信

2018年2月 業界大手2メディアと動画配信会社設立
第3四半期から本格始動



また、これら流通事業の強化に加え、グループ事業として、(株)B000Mを中心とするパチンコ・パチスロ遊技機の開発事業、(株)円谷プロダクションおよび(株)デジタル・フロンティアを中心とするコンテンツ・映像事業を推進いたします。あわせて、一層の経営効率化を継続的に推進してまいります。

以上により、次期の売上高は95,000百万円（前年同期比+55.6%）、営業利益は2,000百万円（同7,738百万円増）、経常利益は2,500百万円（同7,704百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円（同9,191百万円増）を計画しております。

③利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、昨今の内外環境の急激な変化に伴い、中長期的な視点で財務基盤の安定化を図り、収益拡大に向けた投資資金の確保を優先することが、将来的な企業価値向上も含めた総合的な株主還元の最大化に資すると判断するに至りました。

具体的な配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、2018年3月期の期末配当予想を1株につき25円から5円に減配とさせていただきます。次期につきましては、同様に、1株につき10円の期末配当を予定しています。

- 1) 2018年3月期：中間配当25円（実施）／期末配当5円（予定）／年間配当30円（予定）
- 2) 2019年3月期：期末配当10円（予定）

(2) 当期の財政状態の概況

	当期末 (2018年3月末)	前期末 (2017年3月末)	前年同期末増減
資産合計	72,357百万円	80,397百万円	△8,040百万円
負債合計	36,847百万円	37,170百万円	△322百万円
純資産合計	35,509百万円	43,227百万円	△7,718百万円

(資産の部)

流動資産は、42,651百万円と前連結会計年度末比3,205百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、5,279百万円と前連結会計年度末比5,086百万円の減少となりました。これは主に遊休資産（土地）の減少によるものです。

無形固定資産は、1,385百万円と前連結会計年度末比1,084百万円の減少となりました。これは主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、23,041百万円と前連結会計年度末比1,336百万円の増加となりました。これは主に長期貸付金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は72,357百万円と前連結会計年度末比8,040百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、22,480百万円と前連結会計年度末比2,005百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

固定負債は、14,367百万円と前連結会計年度末比2,327百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は36,847百万円と前連結会計年度末比322百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、35,509百万円と前連結会計年度末比7,718百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,282百万円増加し、24,373百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	当期 (2018年3月期)	前期 (2017年3月期)	前年同期比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,094百万円	△7,319百万円	6,224百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,399百万円	△3,927百万円	8,326百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,021百万円	2,136百万円	△4,157百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,094百万円（前年同期は7,319百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失7,386百万円、売上債権の減少6,715百万円、仕入債務の減少1,640百万円、たな卸資産の増加3,393百万円、投資有価証券評価損2,185百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4,399百万円（前年同期は3,927百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の売却による収入6,250百万円、貸付けによる支出4,520百万円、貸付金の回収による収入2,574百万円、関係会社株式の売却による収入2,202百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,021百万円（前年同期は2,136百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入3,869百万円、長期借入金の返済による支出3,200百万円、配当金の支払1,659百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出955百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	55.6%	53.9%	62.0%	52.5%	48.4%
時価ベースの自己資本比率	47.4%	55.0%	67.4%	47.7%	53.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	—	0.9年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,490.4倍	—	439.0倍	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が、現在の事業の状況を示す上で適切であると判断しています。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,190	24,473
受取手形及び売掛金	12,727	7,019
電子記録債権	2,108	1,097
商品及び製品	650	1,206
仕掛品	686	2,804
原材料及び貯蔵品	87	83
商品化権前渡金	2,398	1,468
繰延税金資産	136	475
その他	3,943	4,084
貸倒引当金	△73	△61
流動資産合計	45,856	42,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,282	5,662
減価償却累計額	△2,929	△2,926
建物及び構築物（純額）	2,352	2,735
機械装置及び運搬具	85	86
減価償却累計額	△41	△55
機械装置及び運搬具（純額）	43	30
工具、器具及び備品	4,094	4,037
減価償却累計額	△3,458	△3,473
工具、器具及び備品（純額）	636	564
土地	7,206	1,873
建設仮勘定	127	75
有形固定資産合計	10,366	5,279
無形固定資産		
のれん	1,007	662
その他	1,461	723
無形固定資産合計	2,469	1,385
投資その他の資産		
投資有価証券	8,223	6,773
長期貸付金	8,156	11,781
繰延税金資産	496	204
その他	4,972	4,838
貸倒引当金	△144	△556
投資その他の資産合計	21,705	23,041
固定資産合計	34,540	29,706
資産合計	80,397	72,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,792	11,358
短期借入金	281	4,151
1年内返済予定の長期借入金	2,600	2,580
未払法人税等	126	171
賞与引当金	357	288
役員賞与引当金	—	9
返品調整引当金	22	6
その他	4,295	3,914
流動負債合計	20,475	22,480
固定負債		
長期借入金	12,607	9,427
退職給付に係る負債	615	660
その他	3,471	4,279
固定負債合計	16,694	14,367
負債合計	37,170	36,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,579
利益剰余金	30,035	20,684
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	44,156	34,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,836	669
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△94	△53
その他の包括利益累計額合計	△1,930	617
非支配株主持分	1,002	500
純資産合計	43,227	35,509
負債純資産合計	80,397	72,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	76,668	61,055
売上原価	59,027	47,655
売上総利益	17,641	13,400
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,904	2,059
給料	6,033	5,639
賞与引当金繰入額	222	137
退職給付費用	149	132
業務委託費	2,232	1,851
旅費及び交通費	542	520
減価償却費	1,221	1,060
地代家賃	1,981	1,793
貸倒引当金繰入額	42	236
のれん償却額	322	322
役員賞与引当金繰入額	—	9
その他	6,362	5,376
販売費及び一般管理費合計	23,015	19,138
営業損失(△)	△5,374	△5,738
営業外収益		
受取利息	88	115
受取配当金	182	175
仕入割引	159	129
受取賃貸料	65	1
投資有価証券運用益	0	—
持分法による投資利益	—	306
出資分配金	67	186
その他	208	116
営業外収益合計	774	1,030
営業外費用		
支払利息	41	81
持分法による投資損失	3,866	—
出資金償却	158	191
資金調達費用	252	5
関係会社貸倒引当金繰入額	30	163
その他	119	53
営業外費用合計	4,468	496
経常損失(△)	△9,068	△5,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	20	0
固定資産売却益	27	939
関係会社清算益	19	—
その他	0	2
特別利益合計	68	941
特別損失		
訴訟関連損失	352	400
固定資産除却損	239	117
減損損失	620	334
投資有価証券評価損	—	2,185
出資金評価損	78	—
関係会社債権放棄損	16	—
関係会社株式評価損	8	7
関係会社貸倒引当金繰入額	54	—
その他	148	78
特別損失合計	1,517	3,123
税金等調整前当期純損失(△)	△10,517	△7,386
法人税、住民税及び事業税	437	266
法人税等調整額	1,269	△55
法人税等合計	1,707	211
当期純損失(△)	△12,225	△7,597
非支配株主に帰属する当期純利益	257	93
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12,483	△7,691

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純損失 (△)	△12,225	△7,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△972	2,506
為替換算調整勘定	2	0
退職給付に係る調整額	35	40
その他の包括利益合計	△933	2,548
包括利益	△13,159	△5,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,419	△5,143
非支配株主に係る包括利益	260	93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	44,177	△1,821	58,298
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,483		△12,483
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△14,142	△0	△14,142
当期末残高	7,948	7,994	30,035	△1,821	44,156

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△862	△2	△130	△994	987	58,291
当期変動額						
剰余金の配当						△1,659
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△12,483
自己株式の取得						△0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△974	2	35	△936	14	△921
当期変動額合計	△974	2	35	△936	14	△15,064
当期末残高	△1,836	0	△94	△1,930	1,002	43,227

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	30,035	△1,821	44,156
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,691		△7,691
自己株式の取得					—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△414			△414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△414	△9,350	—	△9,764
当期末残高	7,948	7,579	20,684	△1,821	34,391

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,836	0	△94	△1,930	1,002	43,227
当期変動額						
剰余金の配当						△1,659
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△7,691
自己株式の取得						—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						△414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,506	0	40	2,547	△501	2,046
当期変動額合計	2,506	0	40	2,547	△501	△7,718
当期末残高	669	0	△53	617	500	35,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△10,517	△7,386
減価償却費	1,760	1,457
減損損失	620	334
のれん償却額	322	322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△68
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△214	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	86
受取利息及び受取配当金	△271	△290
仕入割引	△159	△129
持分法による投資損益 (△は益)	3,866	△306
支払利息	41	81
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,185
出資金償却	616	751
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,249	6,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,533	△3,393
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	△276	929
固定資産売却損益 (△は益)	△27	△939
前払費用の増減額 (△は増加)	426	254
立替金の増減額 (△は増加)	△565	475
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93	△1,640
未払金の増減額 (△は減少)	△53	△360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△235	53
預り金の増減額 (△は減少)	△57	239
その他	1,583	△583
小計	△6,831	△801
利息及び配当金の受取額	260	310
利息の支払額	△41	△81
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△706	△521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,319	△1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△559	△862
有形固定資産の売却による収入	643	6,250
無形固定資産の取得による支出	△370	△267
投資有価証券の売却による収入	—	13
関係会社株式の取得による支出	△7	△200
関係会社株式の売却による収入	1	2,202
出資金の払込による支出	△969	△582
貸付けによる支出	△4,640	△4,520
貸付金の回収による収入	2,037	2,574
敷金及び保証金の差入による支出	△41	△90
敷金及び保証金の回収による収入	355	307
その他	△377	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,927	4,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△955
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,133	3,869
長期借入れによる収入	15,500	—
長期借入金の返済による支出	△300	△3,200
配当金の支払額	△1,659	△1,659
その他	△269	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,136	△2,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,109	1,282
現金及び現金同等物の期首残高	32,200	23,090
現金及び現金同等物の期末残高	23,090	24,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っています。見積りの変更による増加額638百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額を90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,272円48銭	1,054円99銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△376円19銭	△231円77銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△12,483	△7,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△12,483	△7,691
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,718	33,183,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。